

(企業立地・誘致の促進と雇用機会の創出)

7 若い世代を本市に呼び込むための戦略としては、「安定したしごとをつくる」ことが最も有効である。佐野田沼インター産業団地は本年2月に完売し、佐野インター産業団地(第2期)の分譲も順調に進んでいる。こうした事業により、雇用が確保され人口が増え市税も増える。

平成29年度は、企業立地支援事業や出流原PA周辺総合物流開発整備推進事業等が予定されているが、こうした人口減少に効果のある施策を今後も積極的に推進されたい。

(観光戦略の推進)

8 圏央道の茨城県内区間が本年2月26日に全線開通し、NEXCO東日本は、会見で「関東各地の観光地へのアクセス向上とインバウンド観光の後押しが期待できるほか、物流の面では、企業活動の活性化や地域経済の好循環、雇用の創出に大きく寄与するもの」と説明した。本県と成田空港方面を結ぶ交通アクセスも飛躍的に向上するため、訪日ムスリムインバウンド推進事業やシティプロモーションの推進、全国山城サミットの開催などを行い、更なる観光誘客を図られたい。

(国民健康保険事業)

9 国民健康保険事業については、平成30年度から栃木県が財政運営の責任主体となり、中心的な役割を担うことで、制度の安定化を目指している。現在、栃木県と各市町において制度や運用の詳細について協議を進めているが、各市町で賦課方法、収納率、財政状況等が異なるため、当初から保険税を平準化するかどうかも含め、その概要はまだ決まっていない。

そこで、本市は引き続き、治療から予防策への転換、特定健康診査と特定保健指導の促進、ジェネリック医薬品の普及促進、収納率向上対策などを着実に実施し、財政の健全化を目指されたい。

(市民病院のあり方)

10 当局より、市民病院は地域医療を支える中核病院として今後も存続し、その経営形態を民設民営として民間譲渡を目指すこととし、譲渡先は医療法人財団青葉会を優先的に交渉相手としたい旨が示された。

今後は、有識者会議の意見を踏まえ、市民が納得することができるような譲渡の条件(土地、建物、医療機器等の取扱い、建物を建て替える場合の財源、赤字の場合の市の補填、将来にわたり医療を継続するための担保など)を十分検討されたい。

平成29年度一般会計・特別会計の当初予算

一般会計	465億9,000万円
特別会計	327億5,660万円
一般会計・特別会計合計	793億4,660万円

うち、議会費 3億1,971万8,000円

議員人件費 ※1	2億2,387万1,000円
職員人件費 ※2	6,550万4,000円
会議録作成及び市議会情報システム運営事業費 ※3	745万8,000円
政務活動支援事業費 ※4	720万円
議会運営総務事務費	502万1,000円
議会だより発行事業費	367万2,000円
常任委員会活動支援事業費 ※5	313万6,000円
議会映像インターネット配信事業費 ※6	161万3,000円
全国市議会議長会参画事業費、外8事業	224万3,000円

※1 議員24名分

※2 事務局職員8名分

※3 タブレット使用料(議員1人1台貸与)、会議録調製費、会議録検索システム

※4 議員1人あたり年間30万円交付(議員24名分)

※5 常任委員会行政視察旅費

※6 議会中継、録画配信するための経費